

# 関西大学講義（2022年10月）

## グローバル化の統計的把握 －カネ・モノ・サービス・ヒトの越境に対応した 国民経済計算体系の拡張－



内閣府上席主任研究官兼任総務省統計委員会室長 萩野寛

## 講義の内容

1. SNAがグローバリゼーションを捉える方法論について検討。
2. カネ、モノ、サービス、ヒトのグローバル化に分けて、各々を把握するための同体系の拡張について検討。
3. グローバリゼーションに関係した、次期SNA改訂に向けての議論を検討。

# 序 国際収支統計について

## IMF国際収支マニュアルの歴史

- 第1版（1948年）：総括表と明細表による記入方法
- 第2版（1950年）：簡略表の導入，明細表の若干の修正等
- 第3版（1961年）：定義の明確化と理論的説明の追加、資本勘定の部門別区分の拡充
- 第4版（1977年）：標準構成項目の特定，
- 第5版（1993年）：総合収支の概念廃止、再投資収益の導入、知的財産所有権等使用料の分類替え等サービス項目の拡充、金融派生商品の組み入れ等
- 第6版（2008年）：金融収支の導入、グローバルバリューチェーンに対応した加工用財貨・仲介貿易の取り扱い変更等

# 国際収支統計とは

4

- ➡ 各国の国際経済関係は、国際収支表によって把握することができる。
- ➡ 国際収支統計とは、一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計。
- ➡ 以下の取引から構成。
  1. 経常収支：経常的な（対外資産・負債の蓄積につながらない）取引
  2. 資本収支：対外資産・負債の増減に関する取引
  3. 外貨準備純増
  4. 誤差脱漏

## ■ 経常収支

経常収支は、外国と物やサービスを取引した結果の収支。

## ■ 資本収支

資本収支は、外国と「投資」「融資」をやりとりした結果の収支。

例えば、「自動車産業が活況で、日本から外国への自動車の輸出が盛ん」であれば、それは「経常収支」に計上され、「日本の企業が外国の企業に投資している」のであれば、それは「資本収支」に計上される。

## ■ 外貨準備高

政府・日銀によって外貨建てで用意されているお金のこと。外国と貿易するとき、決済はドル等の外貨で行うことが多い。外国から何かを買うときには外貨を用意しないといけない。いざという時のために、政府・日銀が外貨で外貨を持っておく。これが「外貨準備」で、その金額が「外貨準備高」。

## 国際収支における+と-

6

1. 国際収支は、一国の財布と考えると良い。
2. 經常取引を行って財布を厚くする（例えば輸出をしてキャッシュが増える）のであれば、+で記録し、財布が薄くなる（例えば輸入をしてキャッシュが減る）のであれば、-で記録する。
3. 資本取引も同様で、政府を厚くする（例えば米国債を売ってキャッシュを手にする）のであれば+で記録し、財布が薄くなる（例えば米国債を買うためにキャッシュを使う）のであれば、-で記録する。
4. 取引を足し上げると、經常収支、資本収支、またその内訳の項目は、黒字（+）か赤字（-）になる。

$$\text{經常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備高の純増} + \text{誤差脱漏} = 0$$

# 我が国の国際収支統計の概要

7

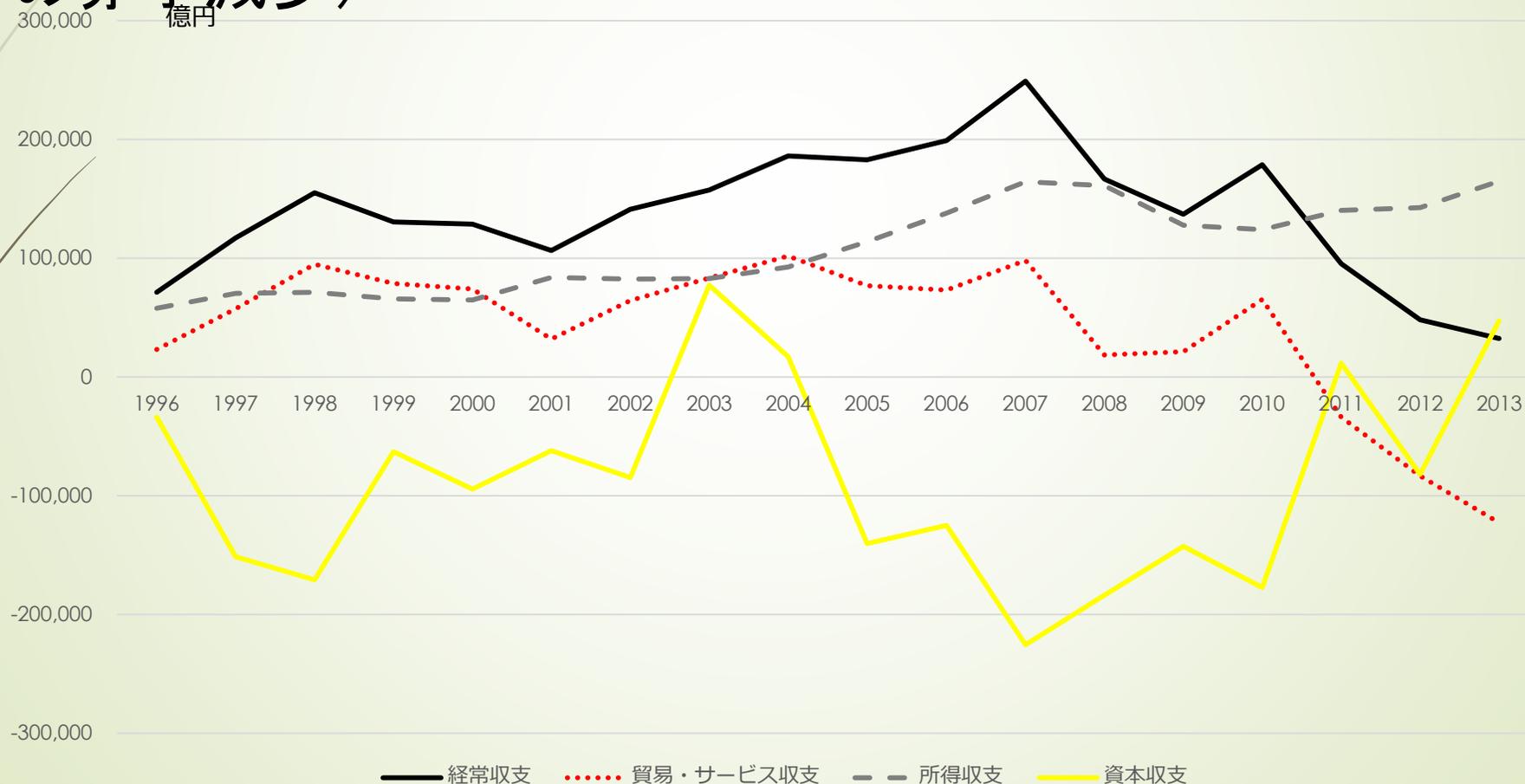
国際収支統計	
項目	2013年(億円)
経常収支	32,343
貿易・サービス収支	-122,521
貿易収支	-106,707
サービス収支	-15,814
所得収支	164,754
経常移転収支	-9,891
資本収支	47,378
投資収支	54,814
うち直接投資	-130,236
うち証券投資	254,838
その他資本収支	-7,435
外貨準備増減	-38,504
誤差脱漏	-41,218

- ▶ 貿易収支：自動車、原油等、財貨の国際間取引
- ▶ サービス収支：旅行、輸送、対個人・事業所サービス等の国際間取引
- ▶ 所得収支：利子・配当等
- ▶ 経常移転収支：労働者送金、政府開発援助等
- ▶ 直接投資：企業の支配を目的とする投資（10%超の所有権）
- ▶ 証券投資：支配を目的としない証券への投資

# 我が国の国際収支の変遷

8

- 2010年まで: 貿易サービス収支、所得収支黒字
- 2011年～: 貿易サービス収支赤字化、所得収支黒字拡大(直接投資収益増による)、経常収支黒字縮小(資本収支の赤字減少)



# 国際収支発展段階説（クローサー）

9

	1.未成熟な債務国	2.成熟した債務国	3.債務返済国	4.未成熟な債権国	5.成熟した債権国	6.債権取崩国
収支構造	輸出よりも輸入が多いため、貿易サービス収支が赤字。資本も海外からの調達に頼ることから、所得収支も赤字。	経済発展に伴い輸出産業が成長し、貿易サービス収支が黒字化。所得収支は引続き赤字。	輸出が更に拡大し、貿易サービス収支の黒字幅が所得収支の赤字幅を上回る。経常収支が黒字化。	貿易サービス収支は黒字が継続。対外資産の増加に伴い、所得収支も黒字化。対外債務の返済を終え、対外純資産が積上がる。	コスト増から自国製品の国際競争力が低下し、貿易サービス収支が赤字化。所得収支の黒字幅が大きいため、経常収支は黒字。	貿易サービス収支の赤字幅が拡大。所得収支の黒字幅を上回り、経常収支が赤字化。
貿易サービス収支	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)	赤字 (-)	赤字 (--)
所得収支	赤字 (-)	赤字 (--)	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)
経常収支	赤字 (--)	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)	赤字 (-)
資本収支	黒字 (++)	黒字 (+)	赤字 (-)	赤字 (--)	赤字 (-)	黒字 (+)

## 国際収支統計の恒等式の変更

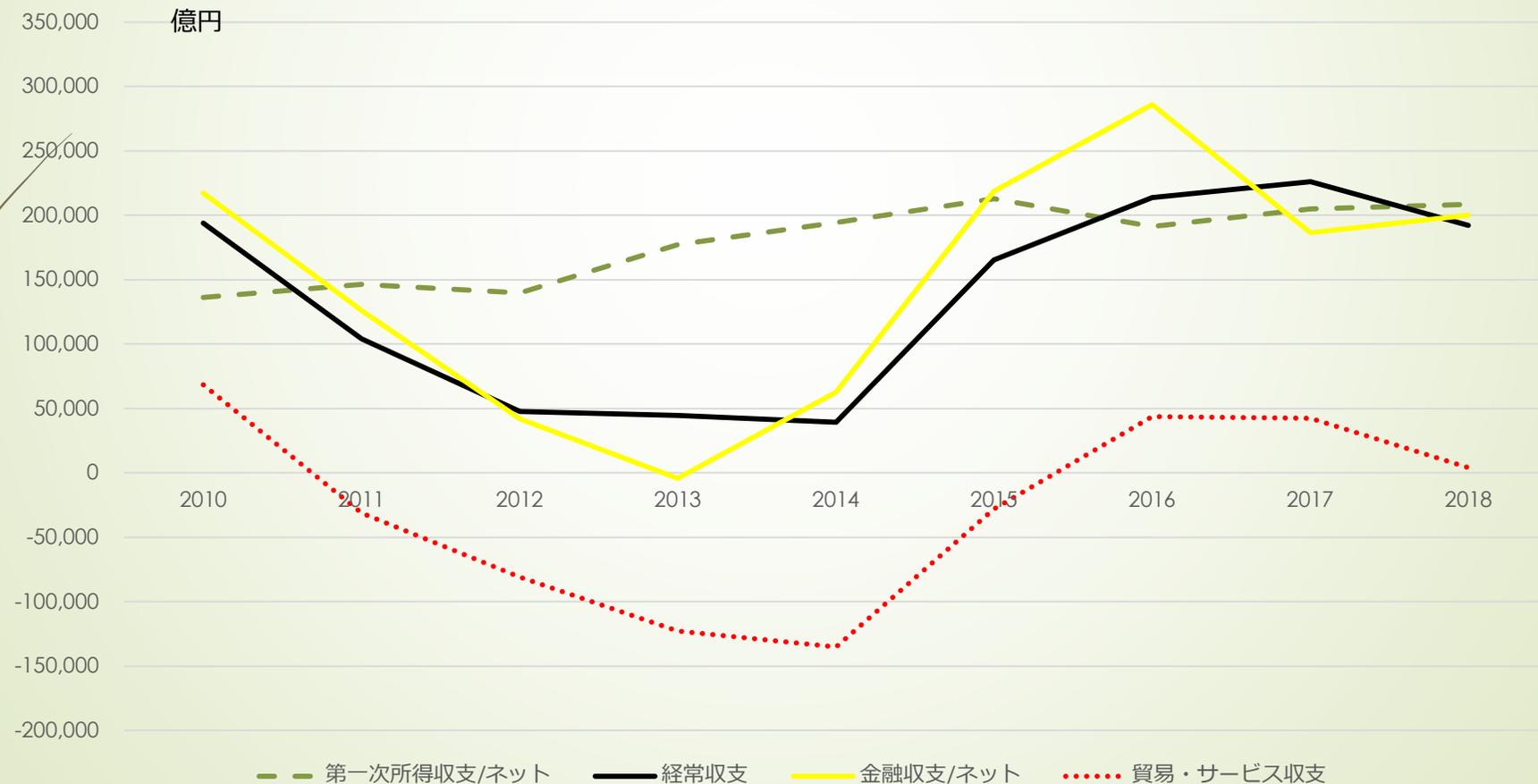
		投資収支・外貨準備高の 純増 (BPM5)	金融収支 (BPM6)
資産側	資金流出 = 資産増加	(-)	(+)
	資金流入 = 資産減少	(+)	(-)
負債側	資金流入 = 負債増加	(+)	(+)
	資金流出 = 負債減少	(-)	(-)

この結果、国際収支統計にかかる恒等式も、以下の通り変更になる。  
経常収支 + 資本移転等収支 - 金融収支 + 誤差脱漏  $\equiv 0$

# 2013年以降の国際収支動向

11

- 2015年から貿易収支が持ち直し、所得収支が順調に拡大した結果、経常収支は黒字で推移。
- 統計作成方法が2014年から変わっており、資本収支の表示方法が+と-が逆になっていることに留意。



# BPM6に合わせた国際収支発展段階説

	貿易サービス収支	第一次所得収支	経常収支	金融収支
(1) 未成熟な債務国	—	—	— —	— —
(2) 成熟した債務国	+	— —	—	—
(3) 債務返済国	++	—	+	+
(4) 未成熟な債権国	+	+	++	++
(5) 成熟した債権国	—	++	+	+
(6) 債権取り崩し国	— —	+	—	—

(注) 経常勘定では、「+」は黒字を、「-」は赤字を示し、金融勘定では、「+」は、対外資産の取得超過（資金の純流出）を、「-」は、対外負債の発行超過（資金の純流入）を示す。

## ASEAN+3 諸国および米国の国際収支発展段階

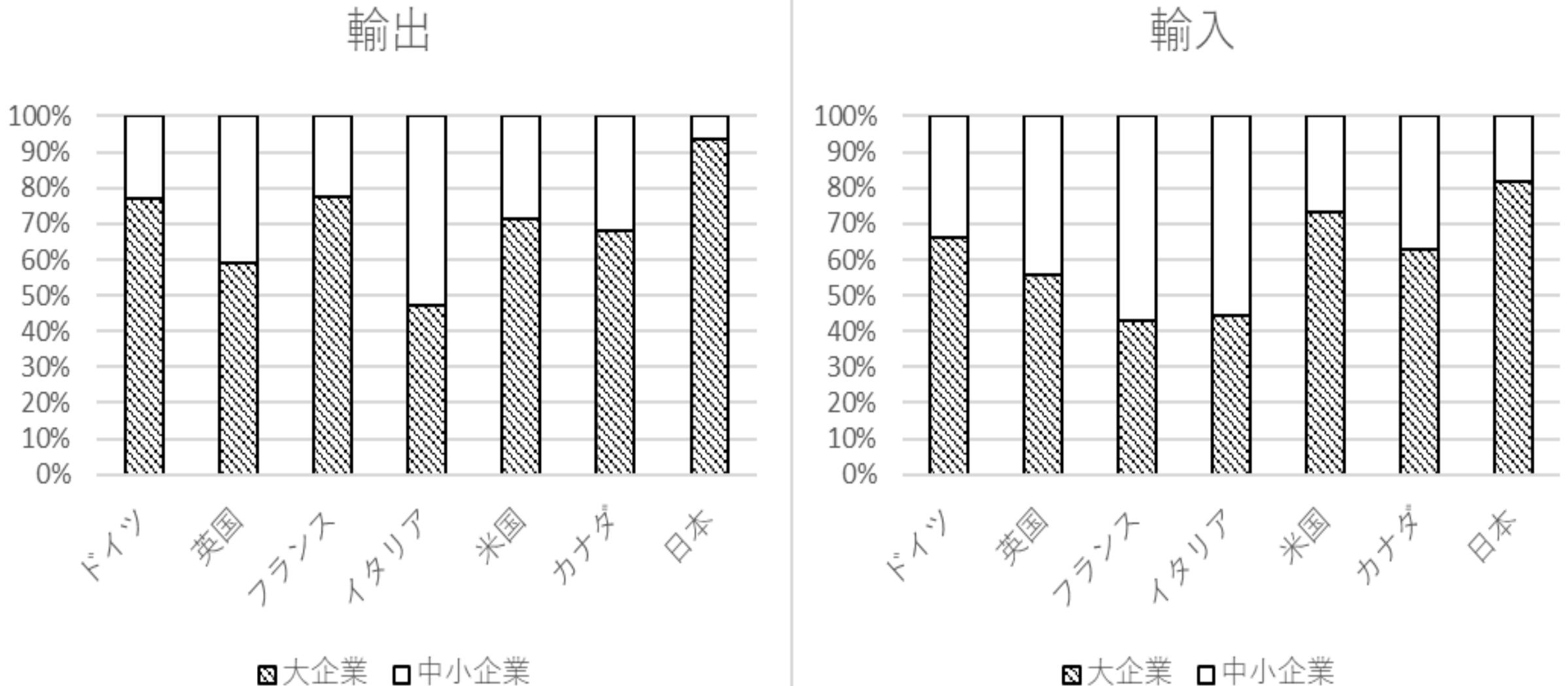
(1) 未成熟な債務国	ラオス、カンボジア、インドネシア、フィリピン(所得収支は+)
(2) 成熟した債務国	—
(3) 債務返済国	マレーシア、タイ、ベトナム、中国、ミャンマー(経常収支は+)
(4) 未成熟な債権国	韓国
(5) 成熟した債権国	日本
(6) 債権取り崩し国	米国

# 1. モノのグローバル化

## (1) 企業特性別貿易統計の作成と活用

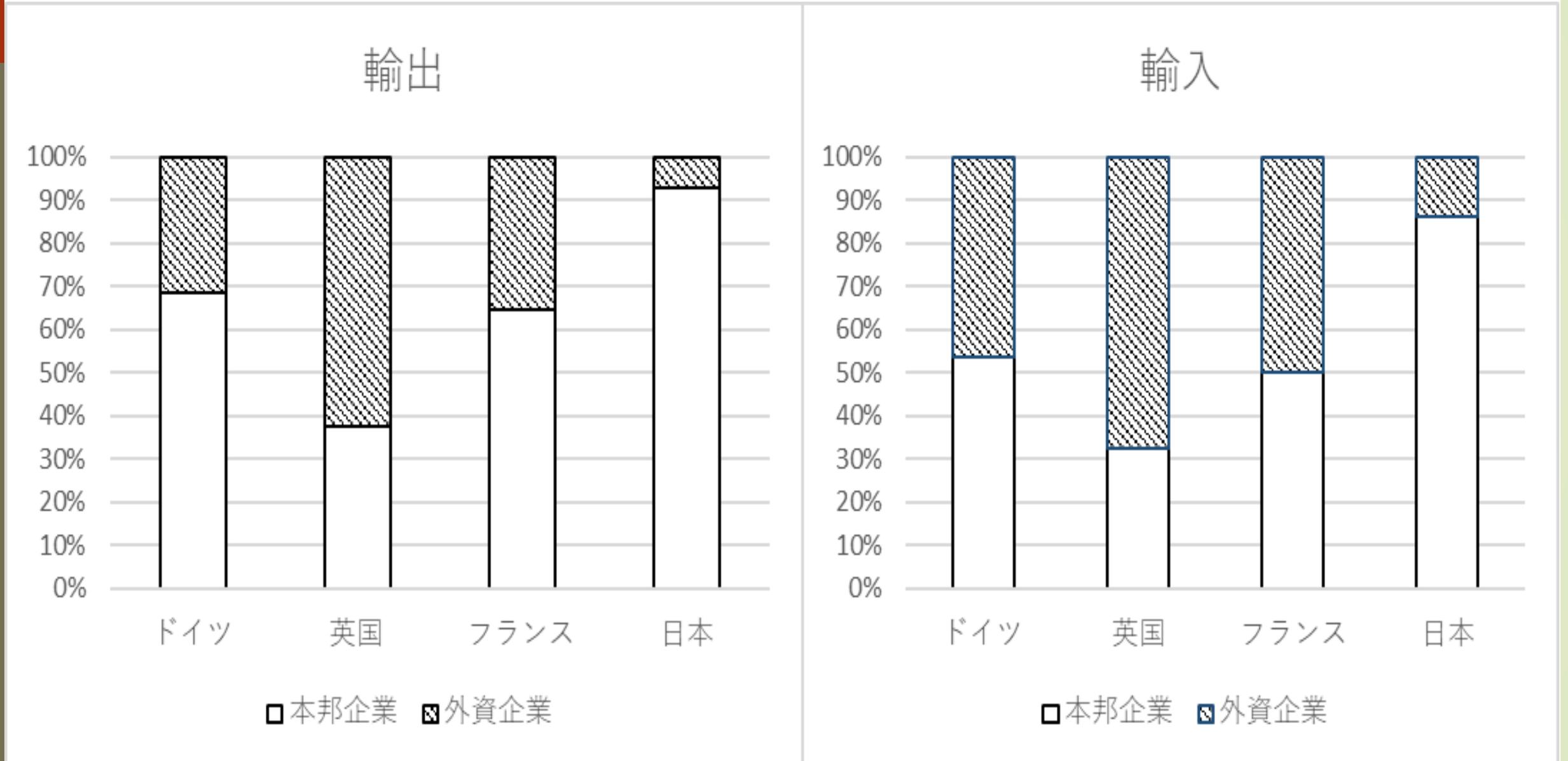
- ▶ 貿易統計や国際収支統計は、財貨サービスの貿易について、どのような財貨・サービスを、何れの国と行ったかを示している。
- ▶ これに対し、どのような企業が貿易を行ったかを示そうとするのが、企業特性別貿易 (Trade by Enterprise Characteristics、TEC) 統計。TECは、経済活動、規模、所有形態といった企業の特徴、すなわち、企業の異質性を反映した国際貿易統計。
- ▶ TEC統計は、OECDとユーロスタットが共同で整備を進めたもの。企業の異質性に着目する最近の貿易論を理論的背景とし、各国の政府統計機関による企業のプロファイリングやレジスターの充実に後押しされる形で整備が進んだ。TEC統計は、一般に、国際財貨貿易データと企業の特徴情報を、企業レベルでリンクすることにより作成される。実際、国際財貨貿易データを所管する税関当局と、企業レジスターを運営・管理する政府統計機関が協力して作成する国が多い。

図2-1. 企業規模別財貨輸出入金額シェア（2017年、米国のみ2014年）



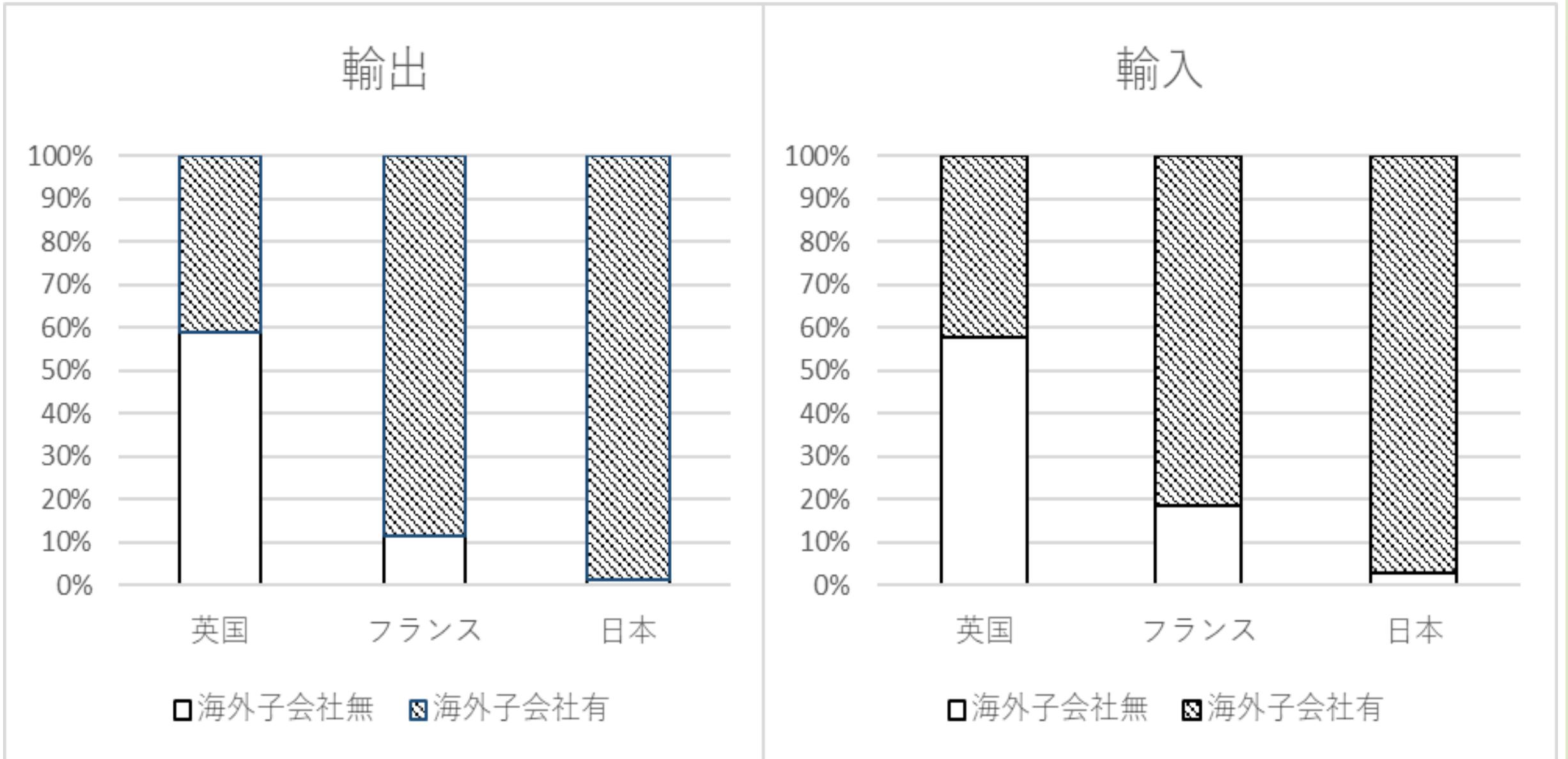
(出所) 日本以外の国については、OECD.StatのTEC統計を用い筆者が作成した。日本については、経済産業省企業活動基本調査の調査票情報を独自集計したものである。

図2-5. 本邦企業と外資企業の財貨輸出入金額シェア（2017年）



(出所) 日本以外の国については、OECD.StatのTEC統計を用い筆者が作成した。日本については、経済産業省企業活動基本調査の調査票情報を独自集計したものである。

図2-7. 海外子会社保有企業・非保有企業の財貨輸出入金額シェア（2017年）



(出所) 日本以外の国については、OECD.StatのTEC統計を用い筆者が作成した。日本については、経済産業省企業活動基本調査の調査票情報を独自集計したものである。

## (2) 付加価値貿易指標

- C国の貿易赤字は、対B国の赤字が100減る一方、対A国の赤字が同額増加。
- C国の貿易赤字の殆どがA国により産み出された付加価値に起因するという実態が示される。

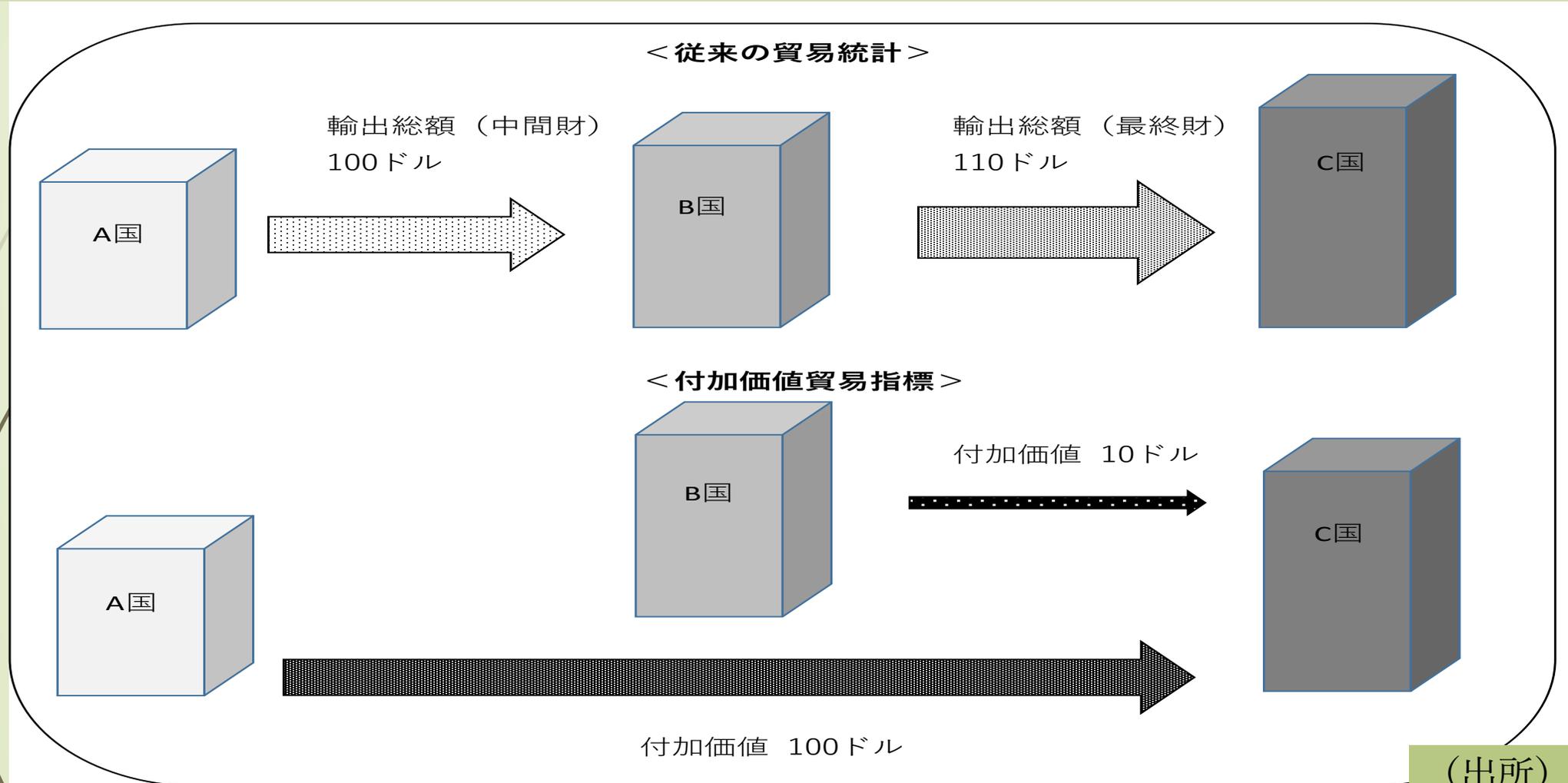
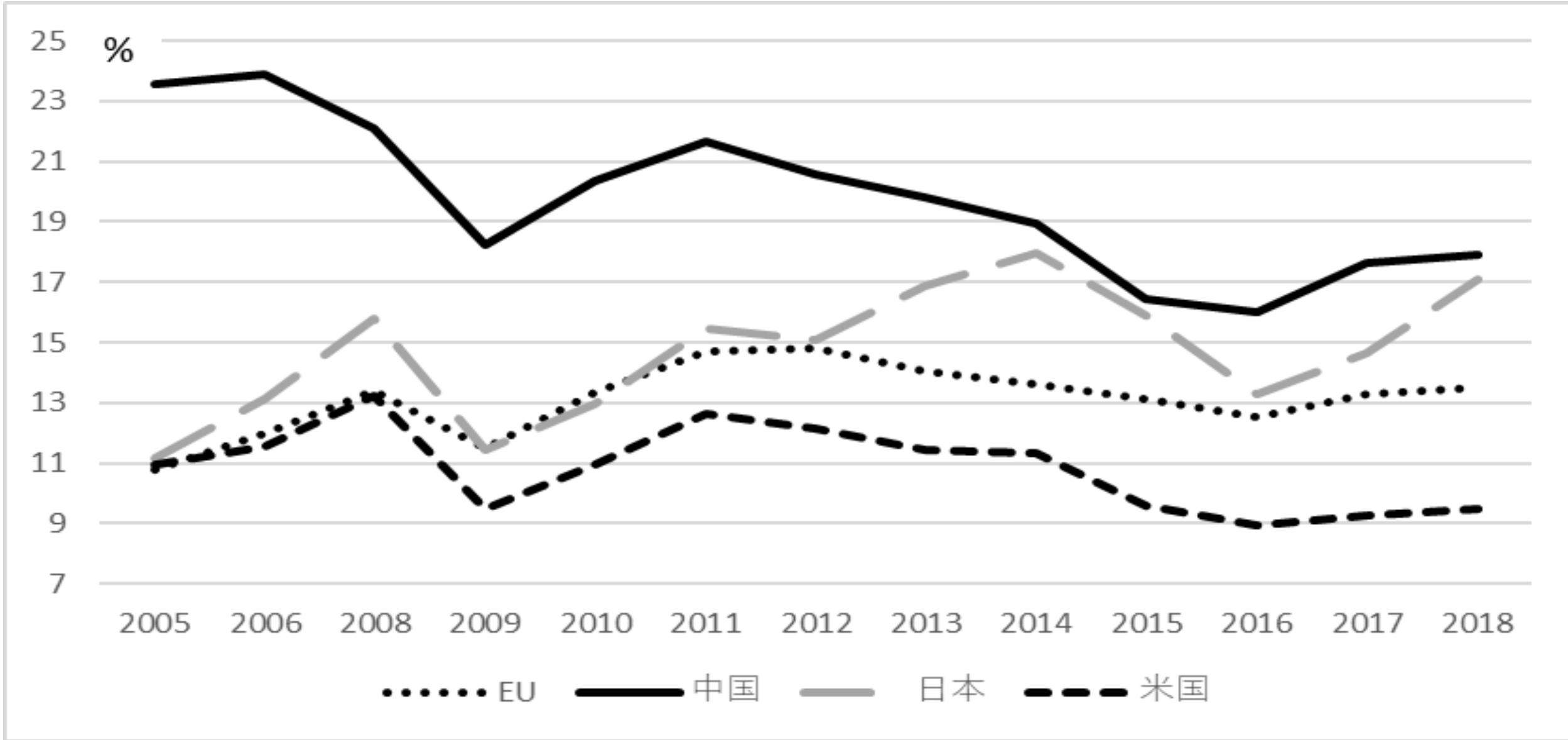


図2-10. 日・米・EU・中国における輸出に占める外国付加価値の割合の推移



(出所) OECD 付加価値貿易指標

# 国際産業連関表の概要

- 国際産業連関表は、各国の産業連関表と貿易・国際収支統計を融合させて作成。
- 中間消費と最終需要を区分するため、国際貿易について、貿易・国際収支統計の商品別の区分等に基づき中間財と最終財に仕訳して行くことが鍵。これにより、国際付加価値と外国付加価値を区分する付加価値貿易指標を作成することができるようになる

(投入) \ (産出)			中間消費				最終需要			総産出
			日本		米国		日本	米国	その他の世界への輸出	
			農業	工業	農業	工業				
中間投入	日本	農業								
		工業								
	米国	農業								
		工業								
その他の世界からの輸入										
生産税－補助金										
付加価値										
総投入										

(出所) APEC Committee on Trade and Investment (2019)を基に筆者作成。



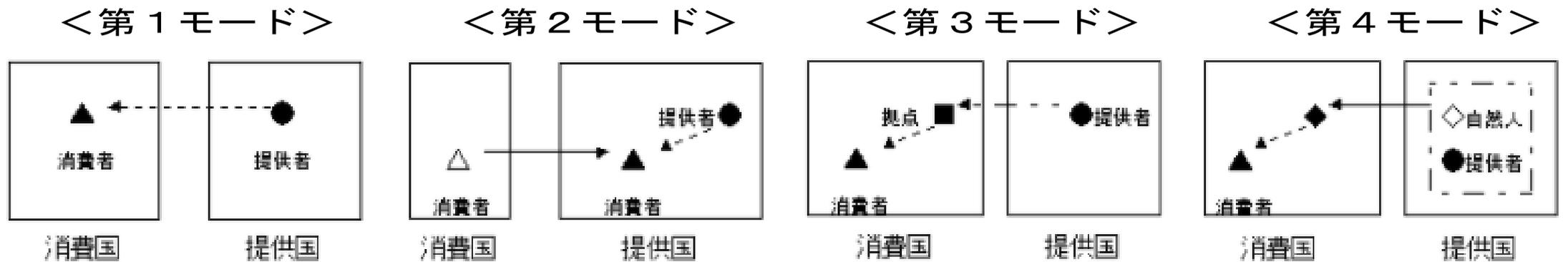
# 2. サービスのグローバル化

## 国際サービス供給の第1～第4モード分類

- ①サービスの越境取引、②国外消費、③現地拠点を通じたサービス供給、④人の移動。

—— 人の移動を伴うのは、第2モードおよび第4モード。

図3-1. モード別国際サービス供給の概念図

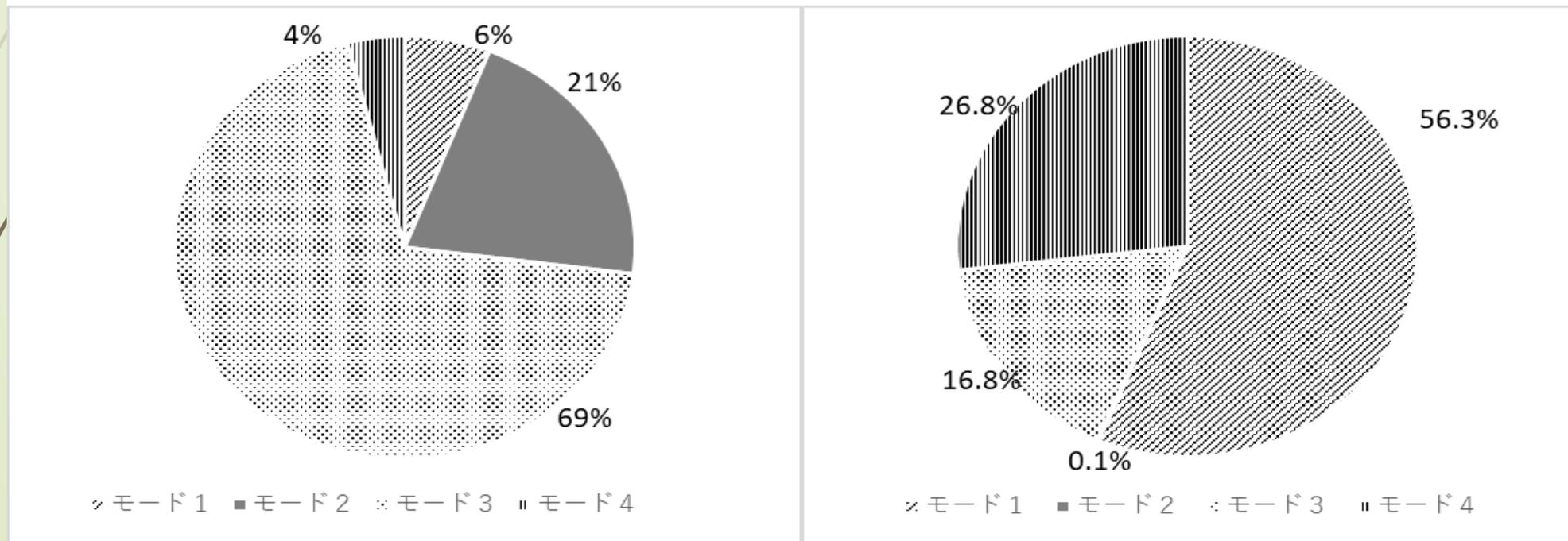


注) イメージ図の記号 ●:サービス提供者、▲:サービス消費者、■:業務上の拠点、◆:自然人、○△□◇:移動前、◀---:サービス提供、◀—:移動、◀- - -:拠点の設置

# 欧印のモード別推計

- EUでは、人の移動を伴う供給は全体の1割に止まる一方、第3モードは7割方を占める。米国でも、第3モードが7割方を占める。
- インドでは、海外向けITサービスの供給が活発であるため、第1モードが過半を占めるほか、出張によるITサービスを含む第4モードも3割弱に達する。

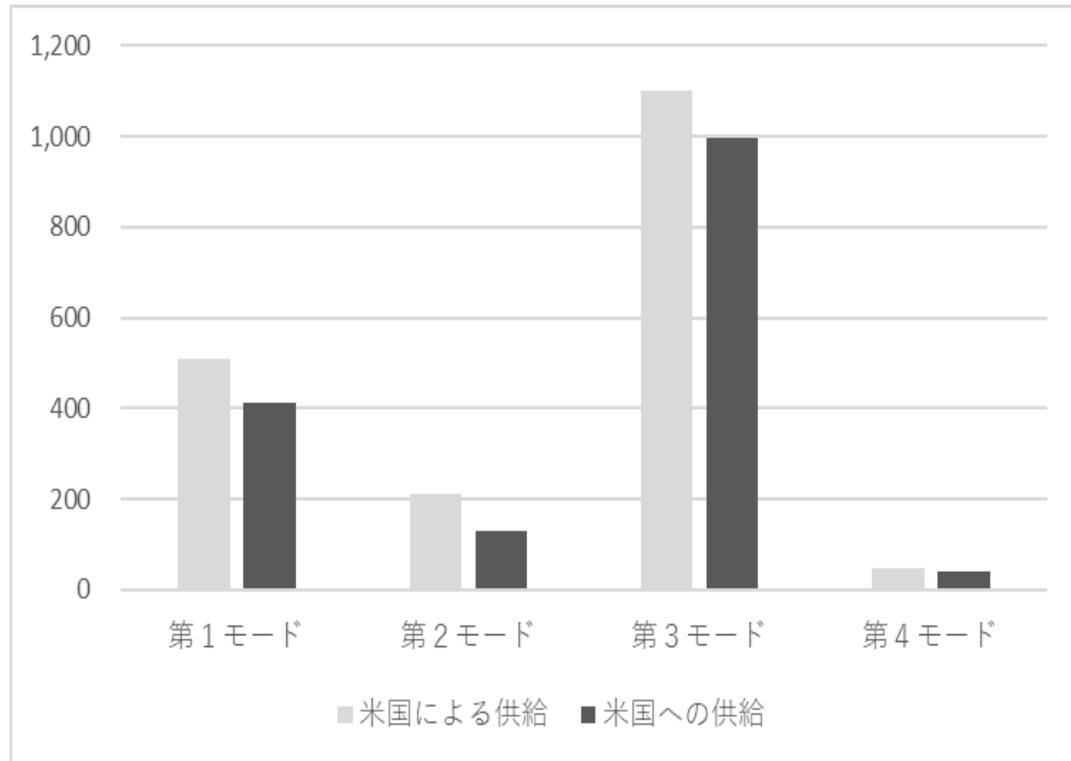
図3-1. EU (2013年)、インド (2008-9年) の国際サービス供給のモード別構成  
<EU> <インド>



(出所) EUは Rueda-Cantuche et al (2016)、インドは Reserve Bank of India (2010)

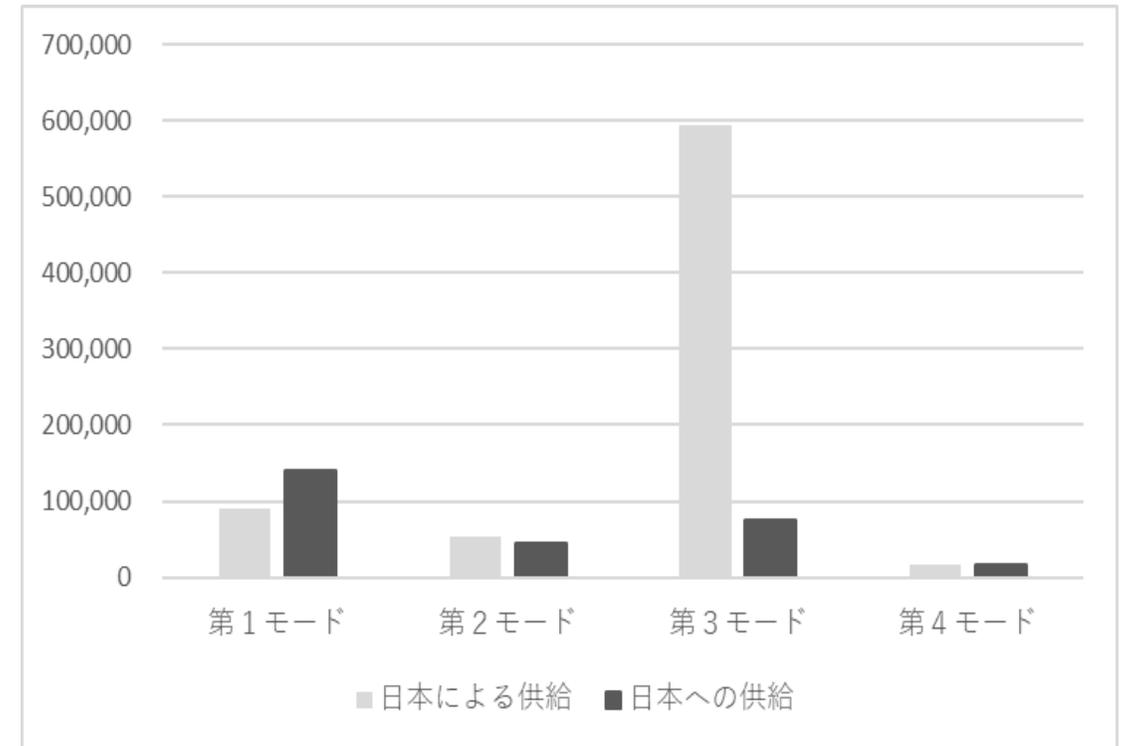
# 米日のモード別推計

図3-2. 米国のモード別国際サービス供給 (2016年、単位: 10億ドル)



(出所) Mann (2019)

図3-4. 日本のモード別国際サービス供給 (2018年度、単位: 億円)

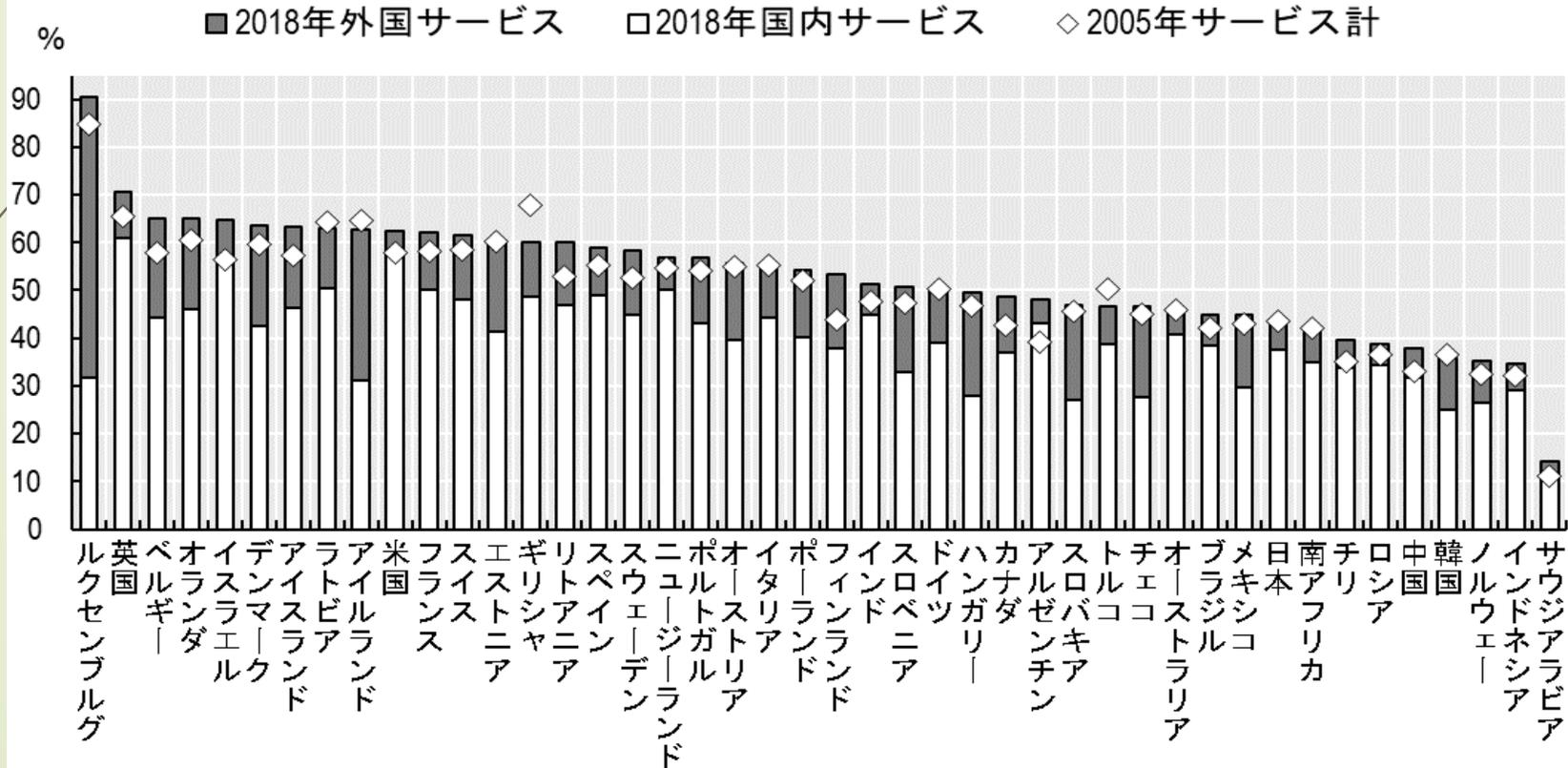


(出所) 財務省日本銀行・国際収支統計、経済産業省・海外事業活動基本調査・外資系企業動向調査を用い筆者作成

# 第5モードによる国際サービス供給

- 財貨の輸出に含まれるサービスを第5モードとして位置づける議論が出てきている。
- 技術集約的な財貨には、知的財産使用料等のサービスが多分に含まれているほか、IoTが進展していることから、第5モードのサービス供給が重要になってきた。

図3-9. 主要国における輸出に占める外国・国内サービスの割合

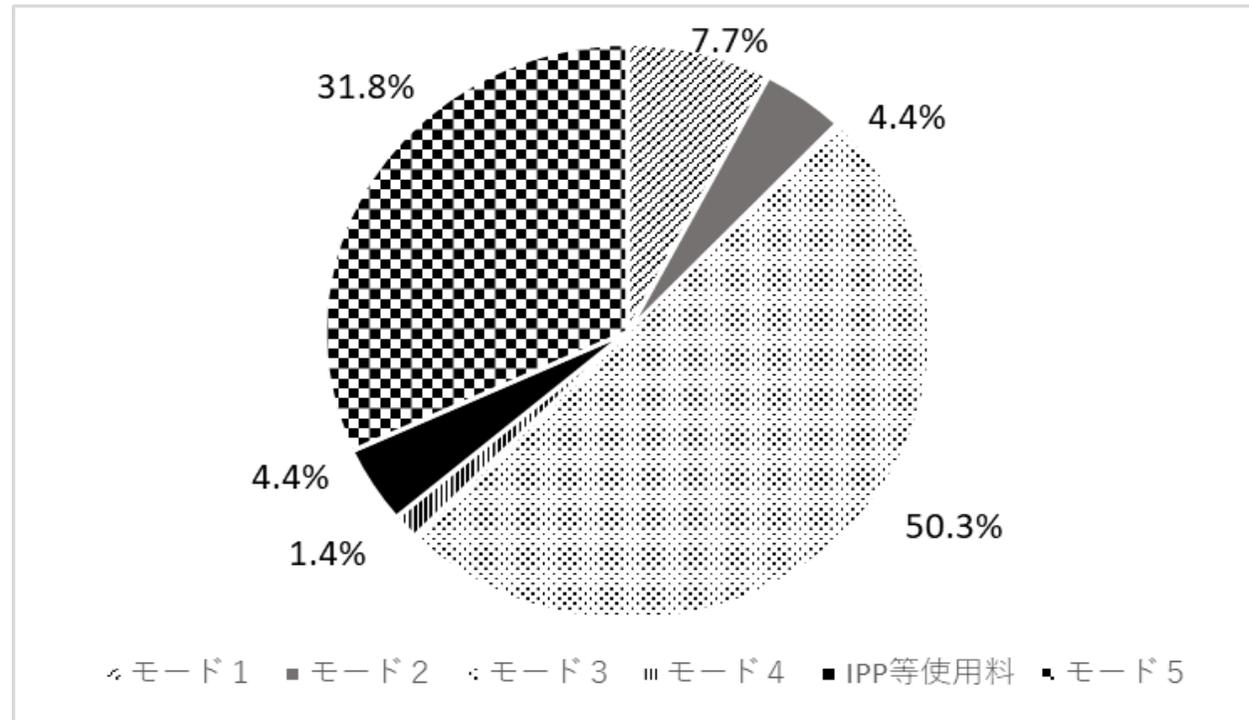


(出所) OECD 付加価値貿易指標

# 日本の第5モードによる国際サービス供給

- 第5モードも金額を、輸出に占める国内サービスの比率を輸出金額に乗じることにより算出し、第1～第4モードと対比すると、第5モードは、国際サービス供給の1割程度を占めることになり、第1モードと比肩。

図3-10. 第5モードを含む日本による国際サービス供給のモード別構成  
(第1～4モードは2018年度、第5モードは2018年)



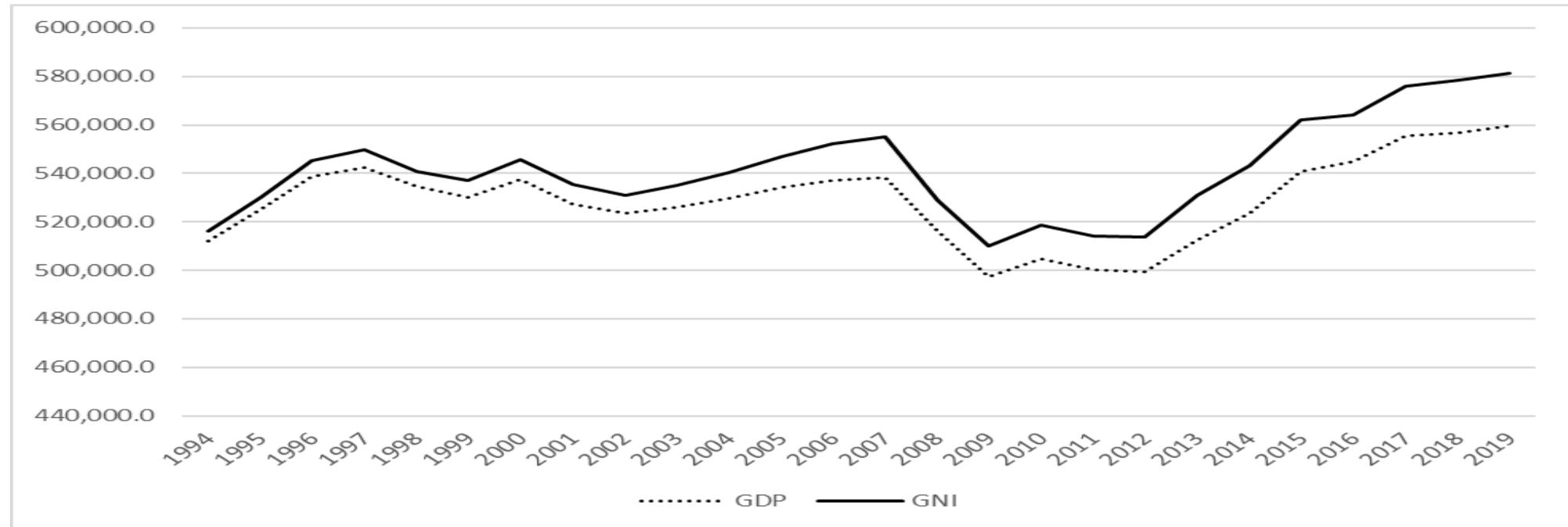
(出所) 財務省日本銀行・国際収支統計、経済産業省・海外事業活動基本調査、  
OECD付加価値貿易指標を用い筆者作成

# 3. ヒト（法人、自然人）のグローバル化

## ヒトのグローバル化とGDP統計

- ▶ 法人のグローバル化については、GDPとGNIの違いに焦点を当てることが重要。
- ▶ 自然人のグローバル化については、本国の家族に送金する労働者送金をも考慮することが必要となる。そうした送金は、経常移転にあたることから、GNIに止まらず、国民可処分所得（GNDI）に着目する必要。

図4-1. 日本のGDPとGNIの推移（単位：10億円）

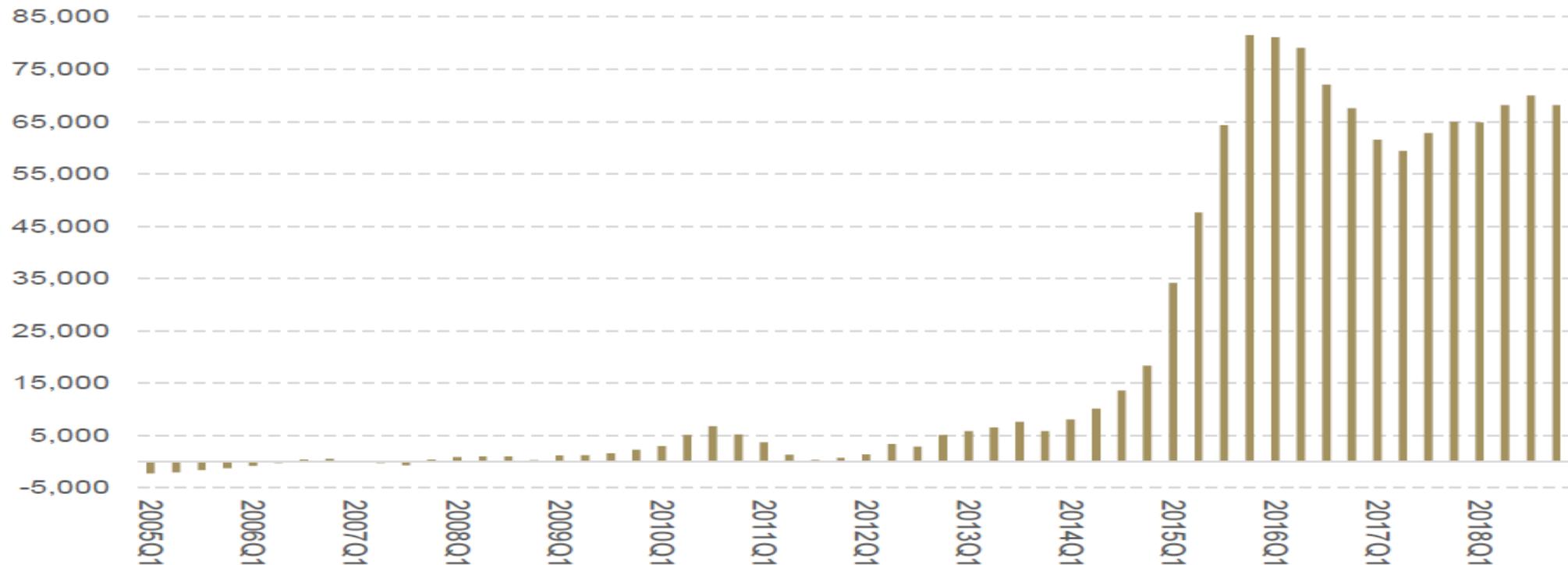


(出所) 内閣府・国民経済計算年報

# 契約生産の動向

- アイルランド企業は、原材料分の財貨の輸入が計上されるほか、海外の生産企業に加工賃を支払うため加工サービスの輸入が計上されるが、契約生産の生産物の輸出により、より大きい財貨の輸出が計上され、2015年から急増（図1）。この結果、GDPは、ネットの経常黒字増加分だけ増加。海外の生産企業自身が生産物の輸出を行う場合にアイルランド企業が受け取るべきロイヤリティーは、減少。

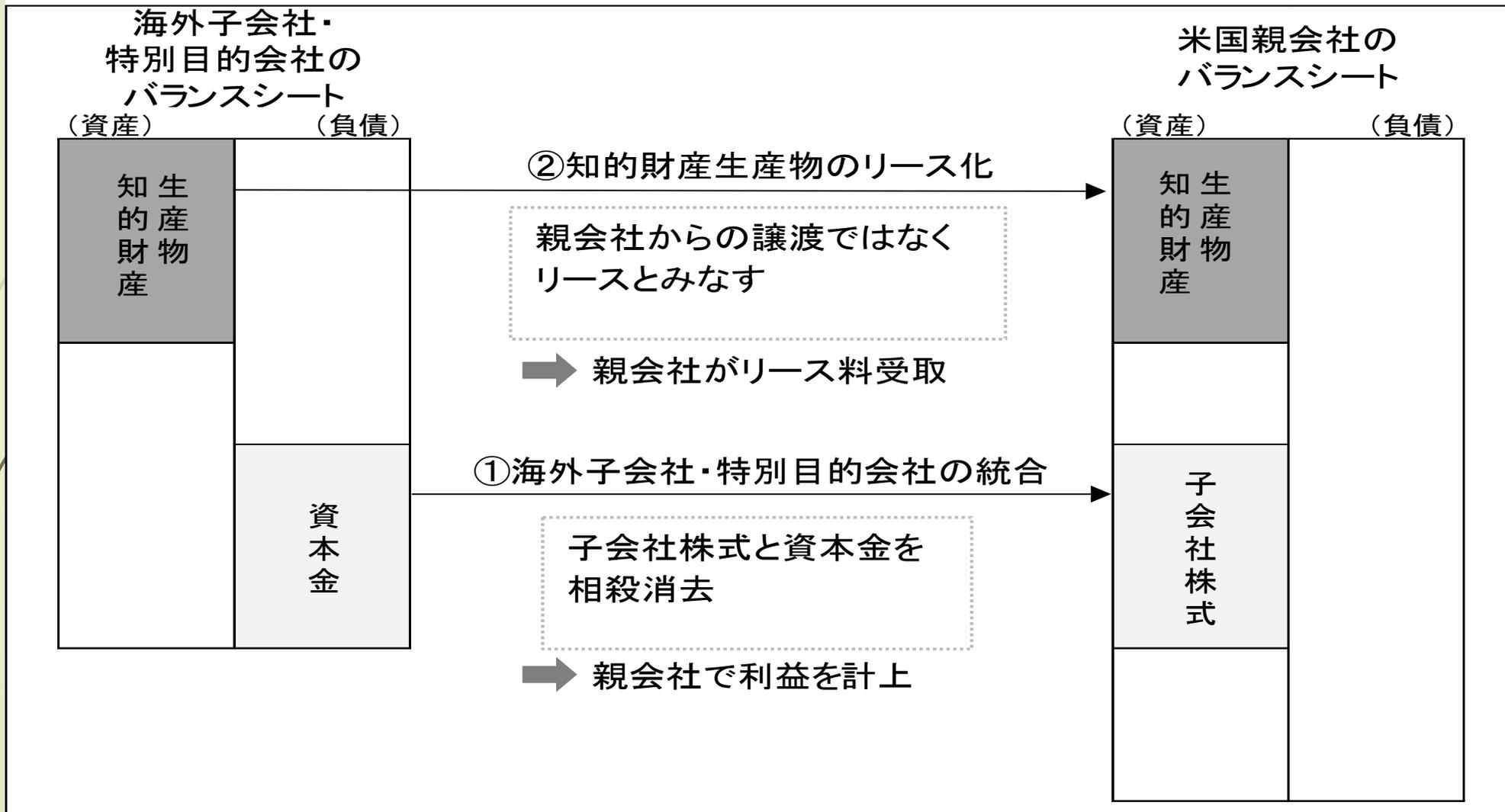
図4-2. アイルランドにおける契約生産の推移（単位：百万ユーロ）



(出所) Department of Finance of Ireland (2019)

# SPEの統合、知的財産生産物のリース化

図4-4. 海外子会社・特別目的会社の統合や知的財産生産物のリース化の概念図



# 米国デジタル企業の知的財産生産物 = ノウハウ？

表4-1. 米国デジタル企業の財務構造 (2018年度、単位：億ドル)

	アップル	グーグル	フェイスブック	アマゾン	マイクロソフト
現金・現金同等物	259	167	100	412	120
有価証券・短期投資	404	924	311	0	1,218
売掛金	490	208	76	167	265
棚卸資産	40	11	0	172	27
流動資産合計	1,313	1,357	505	751	1,697
有形固定資産	413	597	247	618	295
無形資産	0	22	13	0	81
のれん	0	179	183	146	357
有価証券投資・長期投資	1,708	139	0	0	19
総資産	3,657	2,328	973	1,627	2,589
買掛金	559	44	8	382	86
流動負債合計	1,169	346	70	684	585
長期借入金	937	40	0	398	722
負債合計	2,586	552	132	1,191	1,761
資本金	402	469	429	268	712
利益剰余金	704	1,349	420	196	137
自己株式	0	0	0	18	0
資本合計	1,072	1,776	841	435	827
売上高	2,656	1,368	558	2,329	1,104
売上原価	1,638	596	94	1,392	384
売上総利益	1,018	773	465	937	720
研究開発費	142	214	103	288	147
営業利益	709	263	249	124	351
税引前利益	729	349	254	113	365
所得税	134	42	33	12	199
当期純利益	595	307	221	101	166
主要子会社数	9	4	30	15	8

(出所) 多国籍企業・グローバル企業と日本経済 (小栗崇資、夏目啓二編著、2019年)

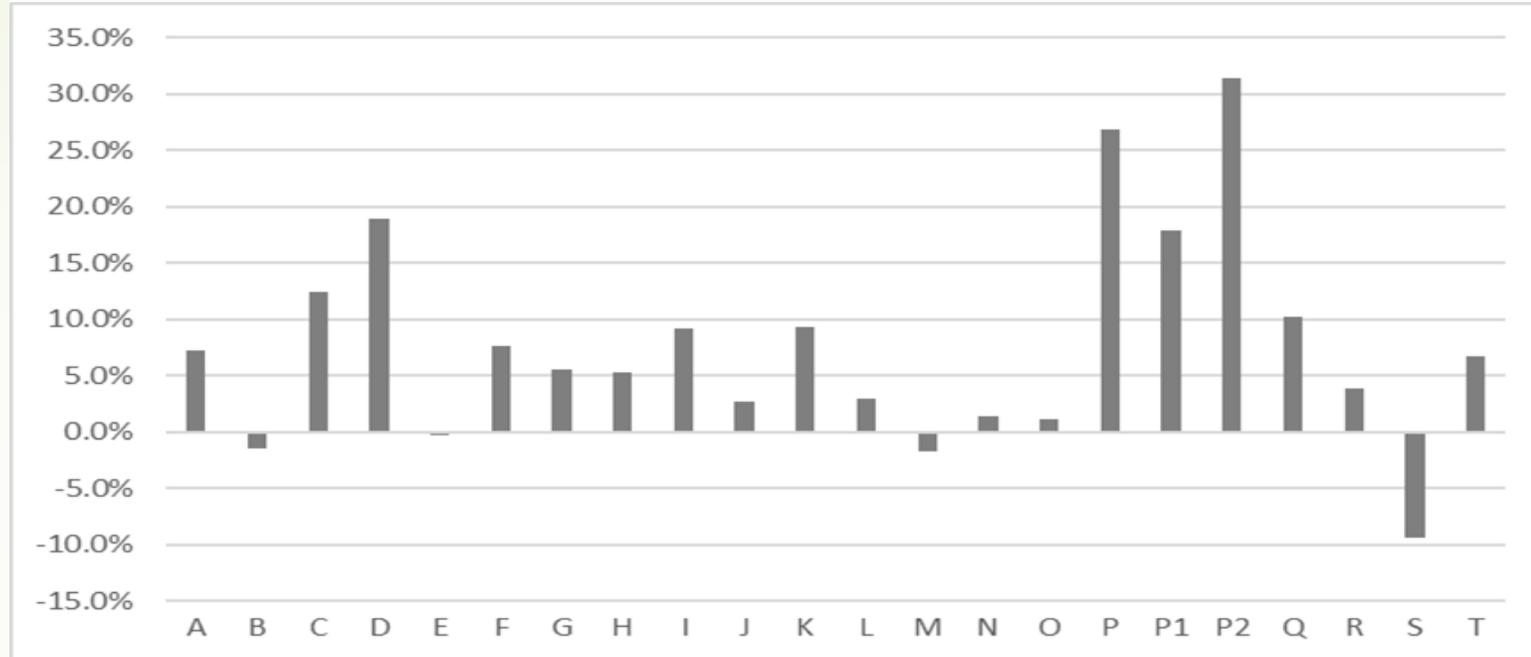
# マーケティング資産の何が問題か？

- 知的財産生産物に関し、2008SNAは、研究開発資産を含めることとしたが、次期SNA改定では、マーケティング資産の取り扱い変更が議論になっている。すなわち、マーケティング資産は、2008SNAでは、非生産資産として位置づけられているが、研究開発資産同様、生産資産として計上する案が提示されている。
- 例えば、マクドナルド等、フランチャイズ形式で経営を行うサービス企業は、フランチャイズ店に対し経営支援といったサービスを提供している。他方、ナイキ等、商標の利用料を受け取っている企業は、経営支援的なサービスは提供していないが、知的財産生産物を使用させることにより製品の価値を高めるといったサービスを提供している。
- プラットフォーム企業は、供給者と需要者をマッチングするというビジネスのノウハウ、利用してもらうための知名度や評判といった無形資産を有していると考えられる。

# 移民とオフショアリング

- ➡ 西欧では、東欧からの移民増加により、国内生産回帰の動きがみられる。
- ➡ 我が国では、現状、労働力不足が顕著である医療・福祉、建設において、外国人雇用が増加。
- ➡ 一部には、製造拠点の国内回帰の動きもみられており、これが、外国人労働者の増加に繋がるのかどうか、注目に値する。

図4-12. 我が国における産業別の外国人雇用状況（2020年10月末人数前年比）



（産業分類）

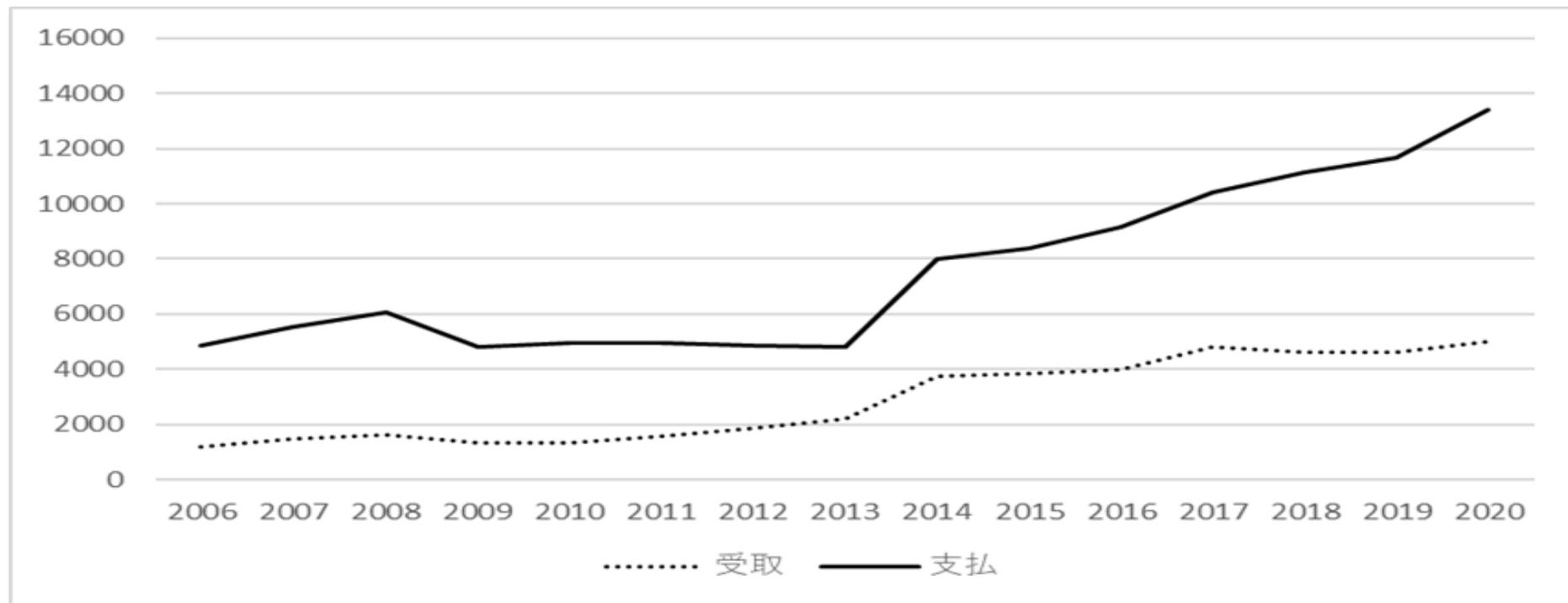
A	農業、林業	L	学術研究、専門・技術サービス業
B	漁業	M	宿泊業、飲食サービス業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	N	生活関連サービス業、娯楽業
D	建設業	O	教育、学習支援業
E	製造業	P	医療、福祉
F	電気・ガス・熱供給・水道業	P1	うち 医療業
G	情報通信業	P2	うち 社会保険・社会福祉・介護事業
H	運輸業、郵便業	Q	複合サービス事業
I	卸売業、小売業	R	サービス業（他に分類されないもの）
J	金融業、保険業	S	公務（他に分類されるものを除く）
K	不動産業、物品賃貸業	T	分類不能の産業

（出所）厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

# 労働者送金の動向

- ▶ 労働者送金に該当する、国際収支統計の第二次所得・個人間移転をみると、支払（外国人労働者による海外への送金等）はもとより、受取（日本人派遣者による日本への送金等）も増加しており、自然人の移動に伴う資金の移動が着実に増加していることが分かる。
- ▶ 今後、送金チャネルの多様化に対応した統計整備が必要。

図4-13. 日本の国境を越えた個人間移転の推移（単位：億円）



(出所) 財務省日本銀行・国際収支統計

# 4. カネのグローバル化

# 資金循環統計の概要

- 資金循環統計とは、ある国の金融経済について、金融機関、非金融法人企業、一般政府、家計、海外といった経済部門毎、かつ、預金、貸出、債務証券、株式、保険・年金準備金といった金融資産・負債項目毎に鳥瞰的に示す統計
- 列に経済部門を、行に取引項目を並べたマトリックス表として示されることが多い。
- 資金循環勘定には、金融取引（フロー）を示す金融取引表と、債権債務関係（ストック）を示す金融資産負債残高表がある。本稿では金融資産負債残高表に着目。

	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		海外	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預金	790,216	2,342,915	332,261	0	135,468	0	1,100,699	0	10,566	0
債務証券	1,484,703	331,260	41,936	91,722	255,804	1,167,771	46,929	0	206,971	445,591
貸出	1,612,716	708,228	63,782	530,162	19,416	152,071	3,048	360,372	220,421	168,550
株式等・投資信託受益証券	613,004	429,309	559,387	1,110,818	235,174	14,719	310,823	13,201	278,672	429,013
保険・年金準備金・定型保証	20,255	539,879	4,142	22,776	0	0	538,259	0	0	0
金融派生商品	63,572	67,596	1,651	4,946	166	14	1,173	1,108	34,534	27,432
その他	149,981	139,853	284,272	272,801	57,279	65,328	30,202	18,224	72,473	98,001
計	4,738,843	4,559,040	1,287,430	2,033,225	706,204	1,401,831	2,031,133	392,904	825,566	1,197,084
差額		179,803		-745,794		-695,627		1,638,229		-371,518

< 米国 >

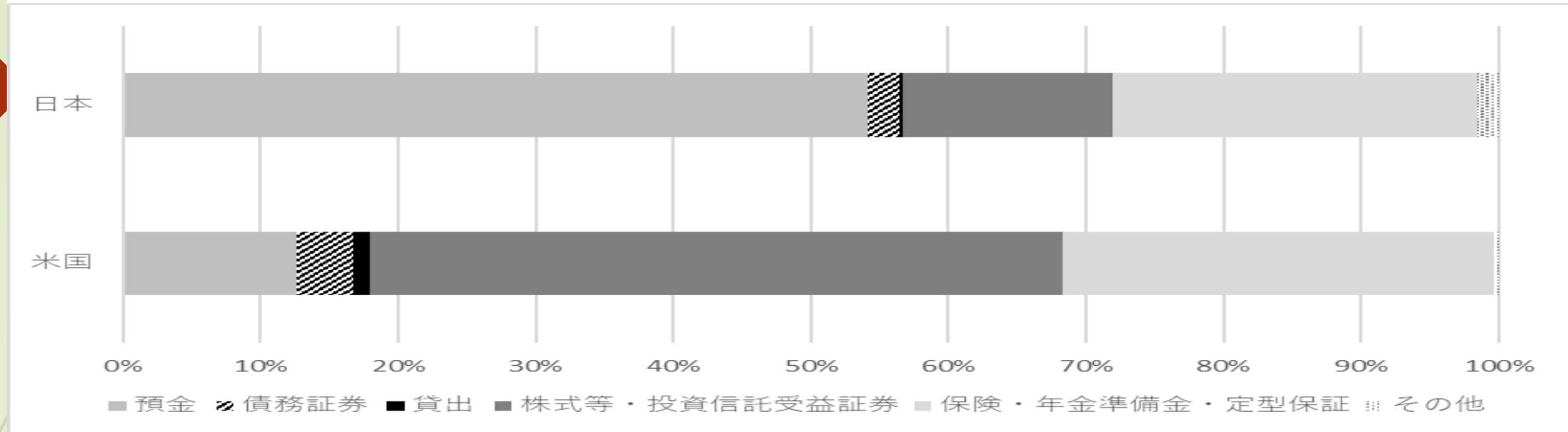
(単位：10 億ドル)

	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		海外	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預金	4,757	26,151	4,123	0	2,438	0	13,194	0	1,995	0
債務証券	36,092	14,874	468	7,213	1,899	26,809	4,417	0	12,906	4,010
貸出	29,051	5,292	224	10,888	2,368	22	1,261	16,508	2,531	2,123
株式等・投資信託受益証券	38,963	42,030	10,673	64,073	614	0	52,752	0	21,868	18,767
保険・年金準備金・定型保証	8,121	34,935	550	288	0	0	33,000	0	0	0
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,924	2,977	15,006	15,329	1,187	1,903	314	376	430	82
計	122,919	126,257	31,044	97,791	8,558	34,883	104,938	17,124	39,843	26,386
差額		-3,338		-66,747		-26,325		87,815		13,457

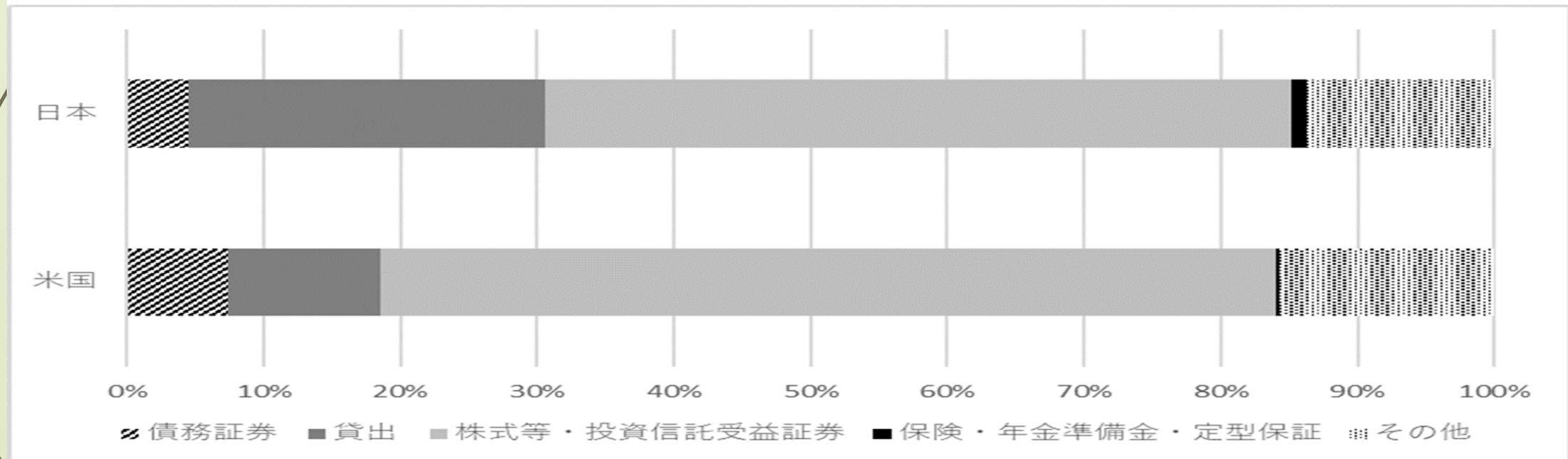
(出所)

OECD.Stat

## <家計の金融資産構成比>



## <非金融法人企業の負債構成比>



資金循環統計  
の活用

# 資金循環勘定の金融連関表化

- 相手方部門について、資産保有部門や負債発行部門が自ずと明らかなものがある。例えば、預金・貸金は、金融機関部門が発行・保有するほか、保険・年金準備金や投資信託受益証券は家計部門が保有する。預金については、保有部門別の統計も存在することから、保有部門を特定できる。他方、貸出については、貸出先業種別の統計が存在することから、これを部門に振り分ける形で推計を行う。
- 債務証券や株式などについては、国によって利用可能な基礎データの整備状況に違い。ユーロエリアの欧州諸国では、証券銘柄別データベースの構築により、証券の発行部門はもとより保有部門も概ね把握できる。我が国をはじめ多くの国では、一部の証券しか保有部門を特定できない、といった制約が存在するため、全体の金融資産の残高の大小に比例して特定の証券を保有するといった仮定を置く。

預金・保険・年金		金融機関	非金融法人企業	一般政府	家計	海外	差額(負債超過)	計
	金融機関							
	非金融法人企業							
	一般政府							
	家計							
	海外							
	差額(資産超過)							
	計							
	金融機関							
	非金融法人企業							
	一般政府							
	家計							
	海外							
	差額(資産超過)							
	計							
	金融機関							
	非金融法人企業							
	一般政府							
	家計							
	海外							
	差額(資産超過)							
	計							

金融資産負債項目ごとの  
残高を集計

# 金融残高連関表の国際表化

- 対外資産負債残高統計の相手国別の残高、IMF国際証券投資サーベイおよび国際直接投資サーベイ利用。IMFでは、国際証券投資サーベイの拡張として、対内外証券投資お国内部門別・国外部門別および国内国外部門別のクロス分類データの整理を課題としているが、現状では未報告。国際直接投資サーベイについては、部門別のデータがない。貸出については、BISが国際与信統計で相手国の特定をすることはできるが、相手国の部門別のデータはない。
- 推計にあたっては、直接投資は非金融法人企業同士、貸出は金融機関同士とみなし、証券投資については、部門別の資産負債残高比率で按分。
- 証券について、負債ポートフォリオ係数、当該係数のレオンティエフ逆行列を計算することを通じ、負債影響力係数を算出。負債影響力係数は、例えば、ある国のある部門で、債券の債務不履行や株価の下落が大規模に発生し、負債残高が大幅に減少した際、そのインパクトが相対的にどの程度大きいかを計測するもの。債券や株式については、預金や貸出と異なり、金融市場において取引がなされることから、そうした金融面の大幅な変動が大きく生じる可能性がある。実際、ユーロ危機の際には、ギリシャ国債などユーロ建国債の債務不履行の可能性が指摘され、そうした債券を保有する機関への悪影響が懸念された。
- 債券については、一般政府の影響力が大きい。我が国では、非金融法人企業の影響力が一般政府を上回るという特徴。株式については、金融機関や非金融法人企業の影響力が大きい。我が国や米国では、非金融法人企業の影響力が金融機関の影響力を上回るのに対し、ユーロエリアでは、その逆になるという特徴。

<債券>		日本				米国				ユーロエリア				その他の世界
		金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	
日本	金融機関	1,884	607	8,956		85	34	142		243	67	399		1,709
	非金融法人	181	57	61		1	0	2		2	0	3		24
	一般政府	159	49	413		56	22	93		11	3	18		1,371
	家計	88	63	137		4	2	7		4	1	6		92
米国	金融機関	56	6	306		11,501	4,386	16,365	114	225	62	369		2,865
	非金融法人	2	1	9		114	39	181	2	2	1	4		120
	一般政府	2	1	9		542	110	1,128	1	15	4	25		102
	家計	3	1	13		417	493	3,284	99	45	12	74		113
ユーロエリア	金融機関	45	5	245		716	286	1,193		5,447	1,516	9,338		5,111
	非金融法人	1	0	3		10	4	16		47	58	79		71
	一般政府	1	0	4		15	6	26		113	25	247		112
	家計	0	0	2		7	3	12		357	37	129		53
その他の世界														
		12	1	863	0	2,095	2,394	5,669	6	2,202	219	1,945	0	

<株式>		日本				米国				ユーロエリア				その他の世界
		金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	
日本	金融機関	1,002	2,633			234	460			157	258			1,181
	非金融法人	987	2,593			45	8			30	4			32
	一般政府	421	1,107			0	0			0	0			0
	家計	663	1,741			0	0			0	0			0
米国	金融機関	151	513			19,582	42,658			916	1,274			7,848
	非金融法人	7	20			873	1,678			40	65			247
	一般政府	0	0			168	186			0	0			42
	家計	123	202			16,056	16,847			745	1,042			2,561
ユーロエリア	金融機関	78	214			960	1,589			8,442	2,065			2,617
	非金融法人	6	7			19	55			784	1,501			25
	一般政府	0	0			0	0			410	352			113
	家計	5	13			63	99			2,146	805			144
その他の世界														
		280	736	0	0	1,739	4,657	0	0	4,754	191	0	0	

<債券>		日本				米国				ユーロエリア				行和
		金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	
日本	金融機関	1.21	1.08	1.12	0.00	0.01	0.02	0.02	0.00	0.02	0.07	0.07	0.00	3.64
	非金融法人	0.02	1.09	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.14
	一般政府	0.02	0.09	1.06	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.19
	家計	0.01	0.10	0.02	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.14
米国	金融機関	0.01	0.03	0.06	0.00	1.56	1.31	1.22	0.04	0.03	0.09	0.09	0.00	4.45
	非金融法人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	1.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04
	一般政府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.04	1.07	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	1.16
	家計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.12	0.18	1.02	0.00	0.01	0.01	0.00	1.38
ユーロエリア	金融機関	0.01	0.02	0.05	0.00	0.05	0.12	0.12	0.00	1.42	1.27	1.29	0.00	4.36
	非金融法人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04	0.01	0.00	1.06
	一般政府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	1.03	0.00	1.07
	家計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.04	1.00	1.12
列和		1.28	2.41	2.35	1.00	1.69	2.65	2.65	1.07	1.53	2.56	2.55	1.00	22.74
負債影響力係数		0.68	1.27	1.24	0.53	0.89	1.40	1.40	0.56	0.81	1.35	1.35	0.53	12

<株式>		日本				米国				ユーロエリア				行和
		金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	
日本	金融機関	1.42	0.58	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.06	0.09	0.00	0.00	2.18
	非金融法人	0.42	1.57	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00	2.06
	一般政府	0.18	0.24	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	1.45
	家計	0.28	0.38	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	1.70
米国	金融機関	0.12	0.18	0.00	0.00	1.46	1.01	0.00	0.00	0.34	0.45	0.00	0.00	3.55
	非金融法人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	1.04	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	1.11
	一般政府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01
	家計	0.08	0.11	0.00	0.00	0.37	0.53	0.00	1.00	0.27	0.36	0.00	0.00	2.72
ユーロエリア	金融機関	0.10	0.14	0.00	0.00	0.06	0.12	0.00	0.00	2.78	1.00	0.00	0.00	4.19
	非金融法人	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.20	1.33	0.00	0.00	1.57
	一般政府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	1.00	0.00	1.20
	家計	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.46	0.30	0.00	1.00	1.84
列和		2.63	3.26	1.00	1.00	1.95	2.78	1.00	1.00	4.26	3.70	1.00	1.00	24.58
負債影響力係数		1.28	1.59	0.49	0.49	0.95	1.36	0.49	0.49	2.08	1.81	0.49	0.49	12